

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

■ 連結計算書類 注記 …………… 1

■ 計算書類 注記 …………… 10

本内容は、法令及び定款第 14 条の規定に基づき、
当社ウェブサイト(<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>)に
掲載しているものです。

双日株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 323社

主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日エアロスペース㈱、双日マシナリー㈱、双日マリンアンドエンジニアリング㈱、日商エレクトロニクス㈱、
双日エネルギー㈱、双日ジェット㈱、双日プラネット・ホールディングス㈱、双日プラネット㈱、プラマテルズ㈱、
双日建材㈱、双日総合管理㈱、双日食料㈱、双日九州㈱、双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、
双日香港会社

当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに27社を連結の範囲に含め、清算、売却等により24社が減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)シーアールジェーインベストメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 139社

主な関連会社は以下のとおりであります。

㈱メタルワン、エルエヌジージャパン㈱、㈱JALUX

当連結会計年度において新規取得等により新たに4社に対して持分法を適用し、売却等により20社を持分法の適用の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱ディ・ストーム

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日または仮決算日が連結決算日と異なる子会社は110社あります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については、連結決算日における仮決算による計算書類で連結する方法に変更しております。

なお、この変更により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月決算を行った場合と比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ、171,983百万円、16,662百万円、6,545百万円、8,049百万円、7,837百万円、6,209百万円増加しております。

また、その他の包括利益は為替換算調整勘定が13,670百万円増加したことなどにより合計12,425百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(ご参考)セグメント情報に記載しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（投資有価証券を含む）

売買目的有価証券

- … 時価法によっております。
売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- … 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

- … 移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- … 主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、一部の在外子会社では個別法による低価法を採用しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

- … 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～40年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日より前に取得した負ののれんは5～20年間で均等償却しております。ただし、金額僅少なものは、取得年度で一括償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ただし、金額僅少なものは一括費用処理しております。

② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の内訳

商品及び製品	204,588	百万円
販売用不動産	47,653	百万円
原材料及び貯蔵品等	18,403	百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産		対応債務	
種 類	期末簿価		
現 金 及 び 預 金	278	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	707
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	69	短 期 借 入 金	6,873
建 物 及 び 構 築 物	5,339	流 動 負 債 (そ の 他)	49
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	39,161	長 期 借 入 金	37,403
土 地	3,527	固 定 負 債 (そ の 他)	507
有 形 固 定 資 産 (そ の 他)	120		
無 形 固 定 資 産 (そ の 他)	20		
投 資 有 価 証 券	14,333		
投 資 不 動 産	2,629		
計	65,481	計	45,542

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が12,534百万円あります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

現金及び預金	1,036	百万円
土地	29	百万円
投資有価証券	26,076	百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 152,885 百万円

5. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,210
エルエヌジージャパン株式会社	8,955
Dhuruma Electricity Company	6,229
インベックス北カンボス沖石油株式会社	3,014
Al Suwadi Power Company SAOC	1,668
その他 (62件)	8,840
計	37,919

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

6. 受取手形割引高 21,585百万円

7. 受取手形裏書譲渡高 1百万円

8. 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、
当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	9,703百万円
支払手形	7,702百万円

9. 土地の再評価

一部の国内連結子会社及び持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日迄実施

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,109百万円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,251,499,501 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月26日開催予定第9期定時株主総会の議案として、普通株式の期末配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,876百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	1円50銭
④基準日	平成24年3月31日
⑤効力発生日	平成24年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいはミニマイズするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	442,706	442,706	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	490,708 △ 3,149	487,259	△ 299
(3) 短期貸付金 貸倒引当金 ※1	1,529 △ 504	1,024	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	697	697	-
② 関係会社株式	9,304	6,497	△ 2,807
③ その他有価証券	70,948	70,948	-
(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む） 貸倒引当金 ※1	26,553 △ 291	24,020	△ 2,242
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金 ※1	68,164 △ 43,660	24,503	-
資産 計	1,063,006	1,057,657	△ 5,349
(1) 支払手形及び買掛金	461,799	461,770	△ 28
(2) 短期借入金	117,698	117,698	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(4) 未払法人税等	8,850	8,850	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債含む）	115,000	115,783	783
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	855,844	874,082	18,238
負債 計	1,561,192	1,580,185	18,992
デリバティブ取引 ※2	(5,639)	(5,639)	-

※1 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。（上記「資産(2) 受取手形及び売掛金」、「負債(1) 支払手形及び買掛金」参照）。また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価に含めて記載しております（上記「負債(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）」参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券（※1）	199,791
非上場株式（※1）	33,401
非上場債券（※2）	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（※3）	1,050

（※1）非上場関係会社有価証券及び非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

（※2）非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

（※3）投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	35,435	△ 2,270	33,164	31,100
商業施設	14,234	△ 543	13,691	11,565
その他	6,775	△ 663	6,111	6,217
合計	56,445	△ 3,478	52,967	48,883

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
オフィスビル： 投資不動産の売却及び減損損失 1,626百万円
3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	2,182	△ 1,522	660	△ 668
商業施設	1,468	△ 838	630	106
その他	429	△ 321	108	△ 13
合計	4,081	△ 2,682	1,398	△ 574

- (注) 1. 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。
賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。
2. その他損益は、減損損失、固定資産除売却損益等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	244円52銭
2. 1株当たり当期純損失	2円92銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

… 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

… 時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

… 個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械及び装置、車両運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損(前事業年度678百万円)」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より「デリバティブ評価損(当事業年度3,299百万円)」として独立して表示しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産		期末簿価	対応債務	
種 類				
建 物		1,161	左記の資産を、借入債務等の担保として差入れております。	
構 築 物		14	担保設定の原因となっている借入債務等は次のとおりであります。	
投資有価証券 (関係会社株式を含む)		13,820	預 り 金	17
			長 期 借 入 金 (1年内返済分を含む)	332
			固定負債 (その他)	436
計		14,996	計	786

(注) 上記の担保に供している資産には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

投資有価証券(関係会社株式を含む)

44,551百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

6,568百万円

4. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務残高
双日米国会社	42,366
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,210
Sojitz Alumina Pty Ltd.	9,122
エルエヌジージャパン株式会社	8,955
MCC PTA India Corp. Pte. Ltd.	8,702
双日エネルギー株式会社	8,437
双日香港会社	8,413
Subaru Motor LLC	7,905
Sojitz Energy Project Ltd.	6,467
Dhuruma Electricity Company	6,229
その他 (147件)	97,517
計	213,327

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であり、保証類似行為による金額39,932百万円を含んでおります。

5. 受取手形割引高 19,879百万円

(注) 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして受取手形割引高に含めており、その金額は12,714百万円であります。

6. 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	1,545百万円
支払手形	792百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	83,264百万円
長期金銭債権	36,717百万円
短期金銭債務	56,977百万円
長期金銭債務	91百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	228,370百万円
関係会社からの仕入高	329,857百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	45,388百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	411,427 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	13,204百万円
投資有価証券評価損	24,763百万円
合併差損	1,054百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,320百万円
繰越欠損金	101,512百万円
その他	<u>17,408百万円</u>
繰延税金資産小計	160,264百万円
評価性引当額	<u>△137,499百万円</u>
繰延税金資産合計	22,764百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△ 14,742百万円</u>
繰延税金資産計上額	<u>8,022百万円</u>

(繰延税金負債)

関係会社株式に係る為替差損	△ 8,536百万円
合併差益	△ 4,823百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,058百万円
その他	<u>△ 324百万円</u>
繰延税金負債合計	△ 14,742百万円
繰延税金資産との相殺	<u>14,742百万円</u>
繰延税金負債計上額	<u>－百万円</u>
繰延税金資産の純額	8,022百万円

- 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が470百万円減少し、当事業年度に費用計上した法人税等調整額が606百万円、その他有価証券評価差額金等が135百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューター関連機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双日米国会社	所有 直接 100.0%	兼任 2名	商品の販売 及び仕入先	債務保証 (注) 1 保証料の受入れ (注) 2	42,366 42	- -	- -
子会社	双日ブラネット・ホール ディングス(株)	所有 直接 100.0%	-	資金の貸付先	資金の貸付け (注) 3 利息の受入れ (注) 3	- 434	関係会社 長期貸付金 -	17,922 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入等に対して債務保証を行ったものであります。
 2. 保証残高に対して年率約0.1%の保証料を受領しております。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 290円08銭
 2. 1株当たり当期純損失 18円49銭

重要な後発事象

該当事項はありません。